

総務省の地域社会DX支援の取組

令和6年6月18日
総務省 東海総合通信局

【事業の概要】

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

① 計画策定支援

導入計画策定のコンサルティング

何から着手すれば良いかわからない…



DXを進めていくための計画書を作成したい…



地域課題の洗い出し、優先順位を整理したい

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定等を専門人材が支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体（※1）
 - ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ※1 財政力指数1以上の地方公共団体は対象外

2次公募
令和6年8月頃

② 実証事業

先進的ソリューションの実用化支援



新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E／7等）を活用して地域課題の解決を図る先進的ソリューションの実用化に向けた社会実証を支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・企業・団体等（※2）

※2 当該企業・団体等によりのみ利益がある取組ではなく、地域課題の解決に資するものであること

2次公募
令和6年5月30日～6月26日

③ 補助事業

地域のデジタル基盤の整備支援



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。

補助率 1 / 2

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・民間事業者

2次公募
令和6年5月23日～6月26日

令和6年度の計画策定の二次公募までのスケジュール



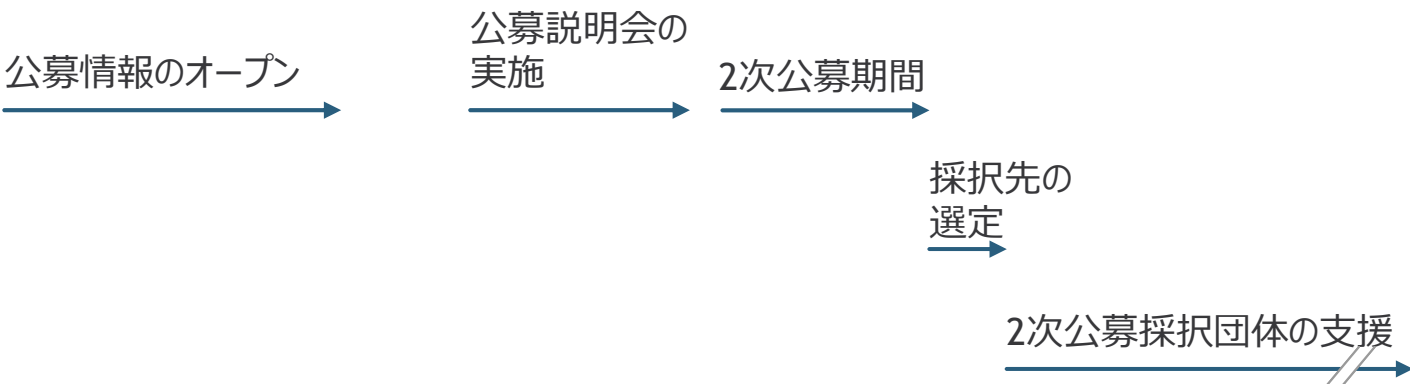
計画策定

一次



二次

※予定



計画策定支援に2つのコースができました

支援対象団体の希望に応じて、2つのコースで伴走支援します。

※支援期間中に方針を修正することがあります。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援
支援メニュー例	・地域課題の抽出・整理 ・他地域における関連する好事例の紹介 ・デジタル技術の活用による課題解決の検討 ・ソリューション導入時期の検討	・ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組み等の検討 ・事業者とのマッチング

計画策定支援の実施イメージ①

支援範囲:地域社会DXのための課題整理・導入スケジュールの策定

A 地域課題整理コース 支援スケジュール（イメージ）

：自治体の工数(MTG込み)

コンサルタントによる当事業の支援期間(2024.4-6)

第2ステージ (2024.7-)

第3ステージ (2024.10-)

	4月					5月					6月				
	1	8	15	22	29	6	13	20	27		3	10	17	24	
コンサルタントとの MTG 限られた期間で最大限成果を得られるよう、週次～隔週程度で密に議論しながら進める	▲ #1		▲ #2	▲ #3	▲ #4	▲ #5		▲ #6			▲ #7		▲ #8		
ヒアリング事前レク 各課が感じている課題を正確に抽出できるよう、効くべき内容や深堀要素を事前に擦り合わせ		4/3~ 4/15	3人×1h×1日												
各課ヒアリング 各課の業務の実態やかかっている工数、課題感を正確に把握			4/12~5/25					3人×2h×4日							
ヒアリングを元にした課題整理/深掘り 受益者とその規模を踏まえ、重要度が高く地域として優先的に解決すべき課題を抽出			4/15~5/30					3人×1h×7日							
															課題
課題解決の方向性・想定ソリューション検討 現実的に課題解決可能なソリューションとその技術や難易度を整理								5/20~6/15			2人×2h×3日				
ソリューション導入の優先順位付け 課題の緊急性や導入による効果・コスト等から優先的に導入すべきソリューションを選定											6/13~6/29			2人×3h×1日	
															優先順位
ソリューションの導入のタスクスケジュール作成 ソリューションの導入に向けて、優先度の高いソリューションから順にタスクを整理											6/13~6/29			2人×1h×5日	
															スケジュール

左記と同じサイクルで全庁対象に回す

DX計画の改訂作業
各課での予算計上

計画策定支援の実施イメージ②

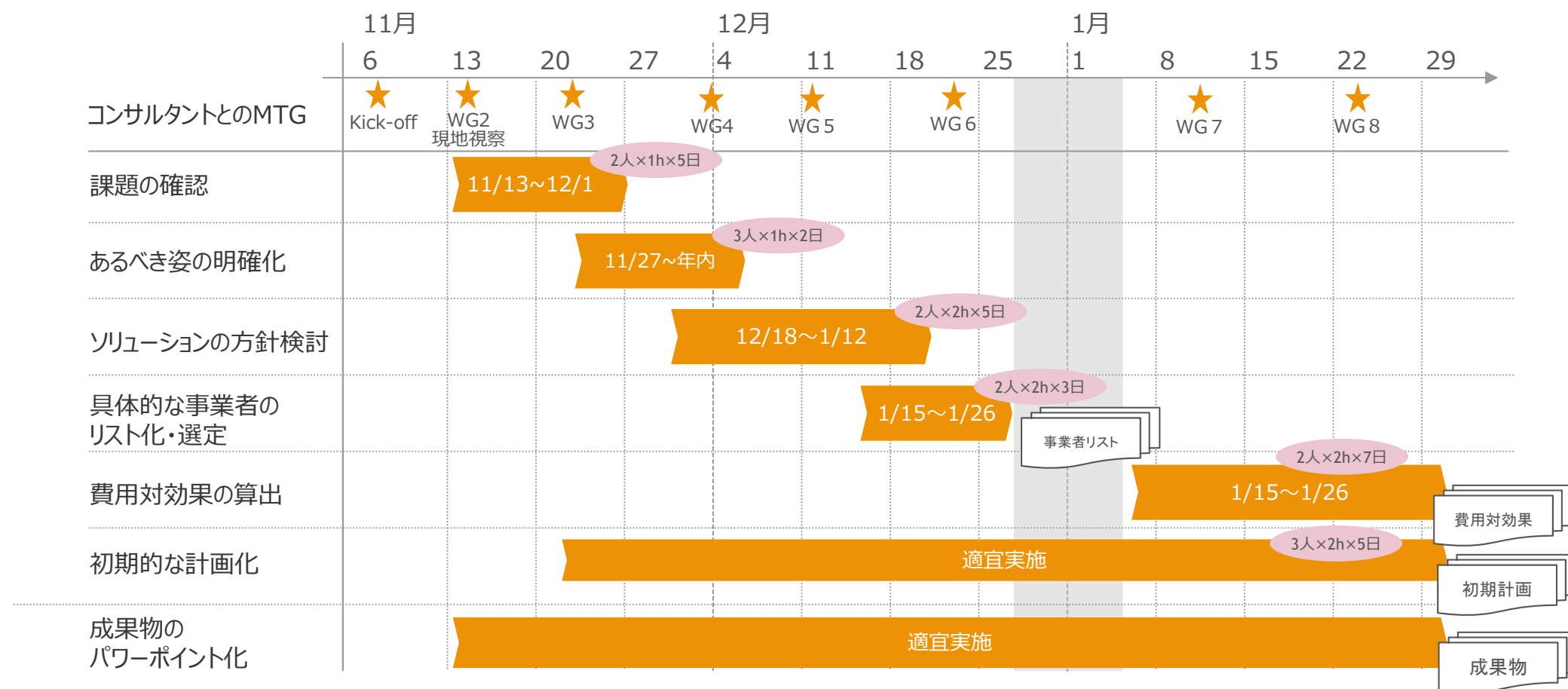
5

支援範囲:地域社会DXの要件定義・ソリューション選定・絞り込み

B ソリューション実装コース 支援スケジュール (イメージ)

○ : 自治体の工数(MTG込み)

コンサルタントによる当事業の支援期間(2024.11-2025.1)



地域が抱える様々な課題（防災、防犯・見守り、観光対策など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による都市OS（※）や、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助。

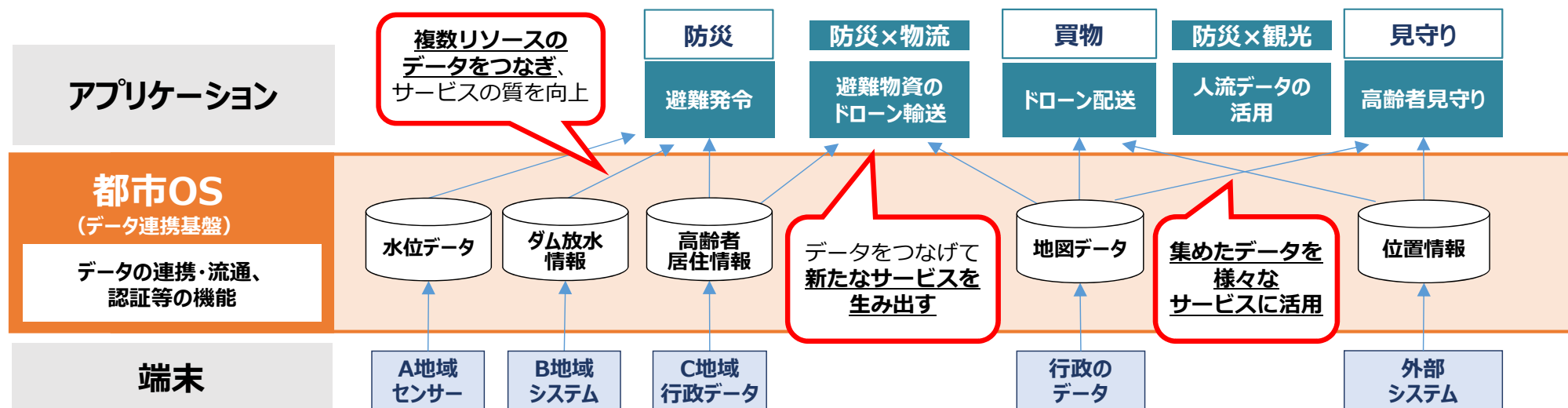
（※）都市OSとは、スマートシティリファレンスアーキテクチャに規定される共通的な機能（相互運用性、データ流通、拡張性等）が集約された、データ連携基盤などを含む都市サービスの導入を容易にさせるためのITシステムの総称

【令和6年度当初予算 3.0億円（うち補助事業2.6億円）】

補助対象等

- 対象事業者：地方公共団体、民間団体_(※)等
- 補助対象経費：都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良
- 補助率：1／2
- 必須要件：広域・共同利用を促進するため、原則、分野別にデータ連携基盤は各都道府県で1つに限ることとし、各都道府県内のデータ連携基盤の共同利用に関して都道府県と協議すること

※ 民間団体が事業主体となる場合には、自治体との間で、出資、包括連携協定、コンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていることが条件



総務省の地域社会DX支援施策の活用状況(令和5年度実績)

7

1 地域デジタル基盤活用推進事業

県名	県名	実施団体名	事業内容
実証事業	静岡県	NTTコミュニケーションズ（株）	スマート道路灯を活用した交通安全課題に対する効果検証
	〃	PwCコンサルティング合同会社	Wi-Fi HaLowを活用した中・小企業の脱炭素化経営支援に係る実証事業
	三重県	（株）Z T V	ローカル5Gを活用した湾内におけるブリ養殖給餌業務完全無人化に向けた船舶の自動操船について
補助事業	三重県	ラッキータウンテレビ	地域BWAを活用したネットワークの強靱化及び遠隔監視カメラの導入・活用

2 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

県名	実施団体名	事業内容
愛知県	岡崎市	データニース駆動型スマートシティ構築事業

実施体制 (下線：代表機関)	裾野市、スタンレー電気（株）、加賀FEI（株）、ダッソー・システムズ（株）、 (株) クニエ、ミライト（株）、NTTコミュニケーションズ（株）	実証地域	静岡県裾野市伊豆島田 市立南児童館、及び裾野市立南小学校前市道1721号線
通信技術	ローカル5G、キャリア5G	目標	地域の交通安全課題やそのほか社会課題解決への貢献
実証概要	我が国における交通分野においては、運転手の高齢化や地方におけるモビリティの必要性向上などの交通安全に関する課題が存在。静岡県裾野市においてもこれら課題は顕在化しており、市長による重点施策としても打ち出されている。今回実施体制機関連携のもと、以下の取組を実施。 ➤ ローカル5G（通信技術）を活用し、スマート道路灯を活用した運転者及び歩行者への注意喚起と見守り業務の効率化を実施。 ➤ 管理者による夜間での視認性確保の観点及び今後の拡張ユースケース（路面経年劣化検知等によるインフラ設備の予防保全等）も考慮し4K映像のリアルタイム確認による通学路付近の交通安全管理業務の効率化を実施。 ➤ 初期構想として市民の安心安全の実現を図る。スマート道路灯が持つ3つの特徴（設置容易性、表示バリエーション、収集データの他分野での活用）を活かし、将来的には、電柱、街路灯など街に広く点在するインフラへの設置も視野に入れ、他分野へも活用可能なソリューションとして社会実装を進め自治体DXを推進する。		

自治体課題
(第11次裾野市交通計画等参照)本事業による解決方針抜粋
(詳細はロジックモデル参照)

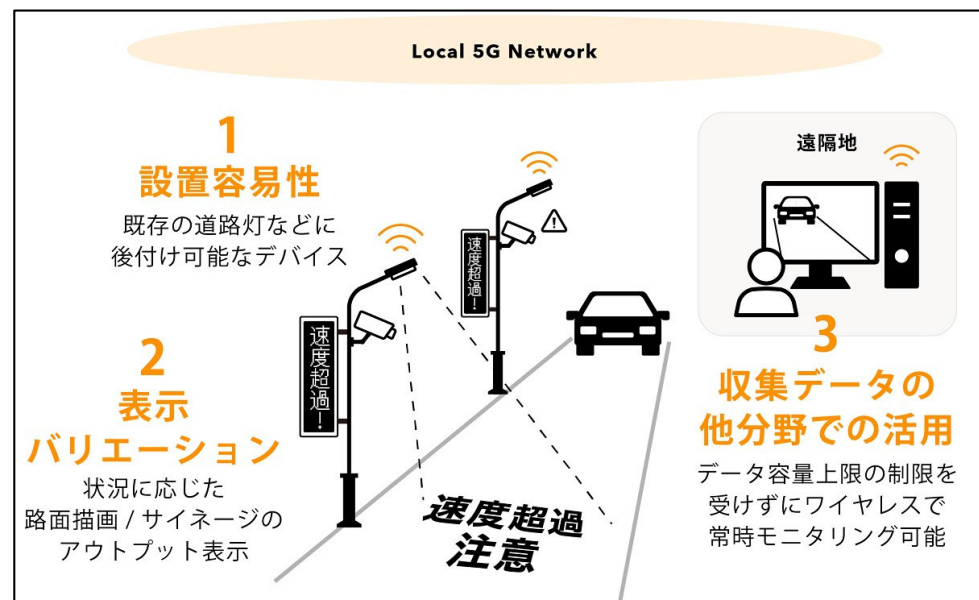
交通安全対応に関わる人手不足	①	自動化・デジタル化による省人力化
先進技術導入への対応	②	本実証を通じた導入・運用伴走支援
高齢運転者、子供への安全対策の実施	③	視認性の高い注意喚起及び映像監視による見守り
事故多発地点への重点整備	④	事故多発地点で実証を行い効果を測定(※1)

※1: あいおいニッセイ同和損害保険(株)と裾野市によるEBPM支援サービスに関する実証にて抽出した危険運転箇所にて本実証を実施

通信技術選定理由

事業面	・日本全国を平等にカバーできるようにする ・自治体側で利用用途、予算等に応じて自律的に通信技術を選択できるようにする
技術面	・エッジAI画像認識による判断結果を即時に道路灯と連携させ路面描画、電光掲示板等への注意喚起表示の必要性（大容量、低遅延） ・夜間でも視認性の高い高画質映像での見守り業務の実施（大容量、低遅延） ・安心/安全に寄与するデータ連携の必要性（専有性） ・複数の道路灯をリアルタイムで遅延なく連携する必要性（低遅延、多数接続）

実証概要



本実証での実施内容

- ・エッジAIによる速度超過車両の検知
- ・エッジAIによる歩行者の飛び出し検知(※机上検証)
 - 路面描画/電光掲示板による注意喚起
- ・4K映像遠隔確認による見守り機能検証
- ・道路灯周辺情報の統合管理と3Dデジタルツインによる可視化

実施体制 (下線：代表機関)	PwCコンサルティング、静岡県、静岡銀行、(株)長倉製作所、 (株)木村鋳造所、東京大学、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)、日 本電気(株)、東日本電信電話(株)、(株)aglink.lab、(株)ビート・クラフト	実証地域	▶ 静岡県沼津市(技術力が高い中・小の工業集積地) ▶ 静岡県御前崎市(製造品等出荷額の増加地域)
通信技術	Wi-Fi HaLow	目標	▶ “部品単位のCO2排出量の見える化”に興味を示す企業数 12社(2026年以降) ▶ ターゲット製品のCO2排出量見える化率 100%(2026年以降) 50%以上(実証期間)
実証概要	大企業を中心に脱炭素経営が進むなか、中・小企業でも海外取引先から部品単位のCO2排出量／2050年カーボンニュートラル計画の提示を迫られており、対応できない場合は失注リスクがある。しかし、中・小企業はCO2排出量試算の計測機能やノウハウがなく、導入工事・コストは大きな負担である。 ▶ 本実証では、既存設備にIoTセンサを設置し、Wi-Fi HaLowを活用して取得データ・画像の収集を実施する。収集データを活用して部品単位のCO2排出量を簡便に算出するソリューションを策定する。また、エネルギー使用量と生産記録を分析し、各製造工程の効率化を検討する。 ▶ 本実証を通し、県内中・小製造業の海外輸出機会の損失を防ぎ、受注増加の実現を図る。		

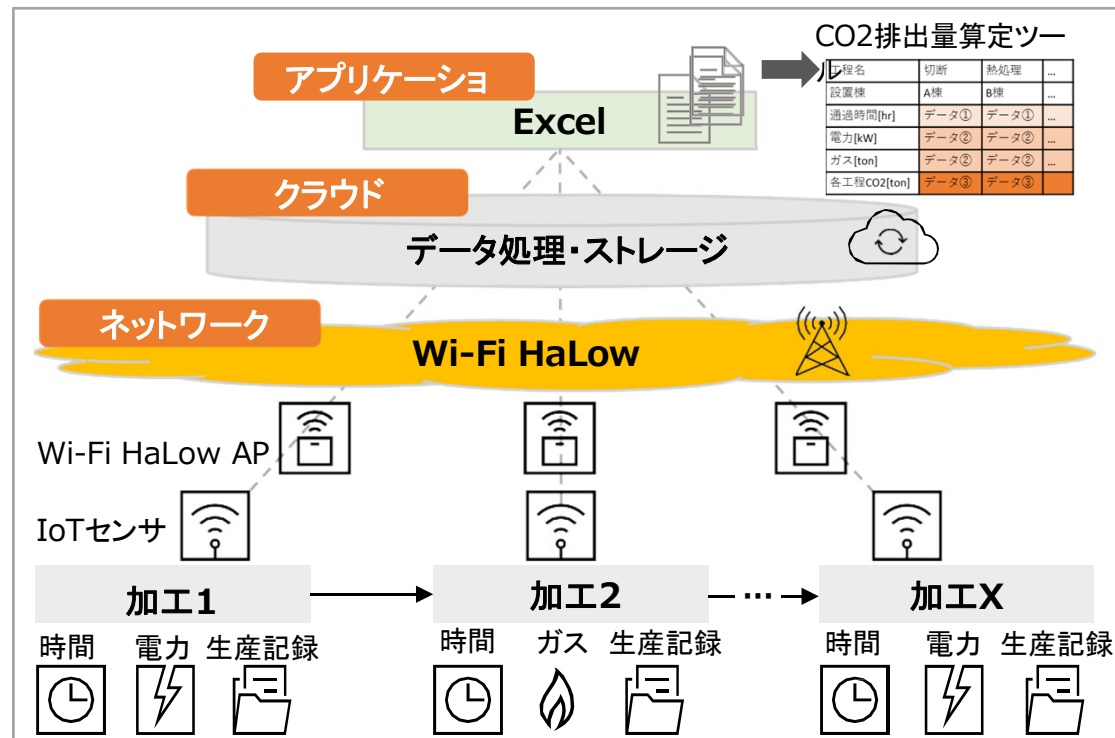
＜地域課題の概要、提案するソリューション及び期待される効果などの概要＞

地域課題

① 受注機会の損失
脱炭素経営への転換に
対応できない中・小企業は
、受注を失うリスク有り

② 脱炭素化経営に向けた知識
不足
脱炭素化経営に関する人材
・知識・稼働が不足しており、
何から手を付けてよいか
分からない状況

提供するソリューション



期待される効果

A) 部品単位のCO2排出量
の見える化
※ターゲット製品のCO2
排出量見える化率100%

B) 県内中・小製造業の
海外輸出機会の損失の防止
、受注増加

C) 当該ソリューションの地域内
の普及・展開により、静岡県
のGX/DX推進に貢献

実施体制

(下線：代表機関)

(株)ZTV、尾鷲物産(株)、シンクレイヤ(株)、鳥羽商船高専、(株)アイエスイー、パナソニックコネクト(株)、東京海洋大学、ヤンマーホールディングス(株)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)、三重県、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、ニチモウ(株)、(株)百五銀行、(株)百五総合研究所、水域環境情報基盤(株)、住友商事(株)

実証地域

三重県尾鷲市（尾鷲湾内および周辺の陸上）

通信技術

ローカル5G

目標

- 実証における目標：
湾内における自動操船（シャドー運航）の達成。
給餌機自動制御の精度向上。
- 中長期的な成果（アウトカム）目標：業務軽減、生産性向上、労働力（従業員）減少の補填。
船一隻あたり500～1,000万円程度の労働力追加

実証概要

ブリ養殖業においては、海外需要増による増産対応、人口減少による労働力減少に対応するための給餌業務効率化という課題が存在。

- 令和4年度開発実証において構築したローカル5Gの高速通信等の特徴（通信技術）を活用して収集する船舶周囲および湾内周辺陸上からの映像やセンサーデータ、位置情報とスタートアップ企業が作成する水中の3Dモデルマップを用いることで無人操船に必要な状況把握と危険予知などを実施。
- 本実証では養殖漁場における給餌業務の完全無人化の達成に必要なとなる、港から生け簀までの給餌船の自動操船（シャドー運航）の実現、および、自動給餌システムの性能向上を図る。将来的には給餌業務無人化による業務効率化、生産性向上等の課題解決の達成を目指す。

＜地域課題の概要、提案するソリューション及び期待される効果などの概

船舶周囲情報データと湾内映像データ、海洋データ、位置情報、水中3Dモデルマップを活用し遠隔監視や自動操船支援など船舶と連携。

【ローカル5Gの必要性】

船舶周囲の情報を映像やセンサで収集しセンターへ送信
⇒高速通信、高セキュリティが確保できるL5Gが最適



ローカル5G

【ローカル5Gの必要性】

湾内は多くの船舶が往来するため船上カメラに加えて陸上カメラを活用
⇒高速通信&柔軟なエリア構築はL5Gが最適



本事業の取組

小型船の自動操船

自動給餌システム

最終(将来)目標

給餌業務の完全無人化

【期待される効果】

- ・生産性向上、労働力減少の補填。
- ・従業員の肉体的、精神的負担軽減による働きやすい環境整備。
- ・操船、給餌の専門技術が不要になることによる異業種からの新規参入⇒養殖業界の競争が促進され発展、活性化に繋がる。

自動操船検証用船舶

港から生け簀まで自動運航。
本実証では緊急時のみ手動で操船を行うシャドー運航を実施

海洋データ収集機器

自動給餌検証用船舶(R4年度構築)

水中3Dモデルマップ

航行の支障になる恐れのある浅瀬、岩礁などをデータ化。高精度3次元地図データ作成が専門のスタートアップ企業が担当。

自動操船(シャドー)

【新規性】

ローカル5Gを活用した湾内における小型船の自動操船は日本初の取り組み。

【ルールメイキング】

国際海事機構(IMO)や国交省海事局の遠隔操船ガイドライン策定へ実証結果提供による協力

自動給餌(R4事業継続)

気象海象状況や季節毎の識別器開発、データ蓄積によるAI判定精度の向上。給餌量の段階的な増減制御。

ブリ養殖生け簀

実施体制 (下線：代表機関)	株式会社ラッキータウンテレビ、東員町			実施地域	三重県員弁郡東員町
整備する 通信インフラ	➤ 地域BWA	主な補助対象機器等	➤ 地域BWA基地局 ➤ 遠隔監視カメラシステム	目標	➤ 遠隔監視カメラ利用満足度：80%達成 ➤ リモートワーク満足度：80%達成
事業概要	東員町においては、①災害時に人員が限られる中、危険箇所等の現場確認が必要、②セキュアな無線環境がないために行政事務のリモートワークが進められない、という2つの課題が存在。 ➤ 地域BWAを活用し、耐災害性が高く、閉鎖性のあるセキュアな無線通信環境を町内全域で構築するとともに、遠隔監視カメラシステムを導入。 ➤ 災害時には町HPで危険個所の情報を確認できるようにするとともに、避難所における情報発信・入手のためのインフラとして活用。平時にはオンライン行政サービスの提供や職員のリモートワークに活用するとともに、公共施設等の公衆無線LAN拡張をおこない、住民の利便性向上を図る。				

整備する通信インフラとソリューションの活用イメージ（導入前／導入後）



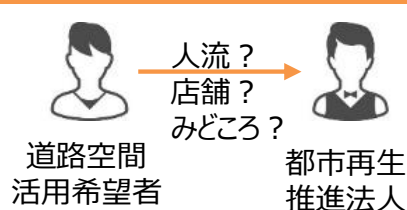
事業概要 【データニーズ駆動型スマートシティ構築事業】

実施地域	岡崎市乙川リバーフロント地区
実施主体	岡崎市
事業概要	都市再生を目指す当該エリアでは、以下 3 点の課題を有している。 ・道路空間活用事業にて、活用希望者からの「どのくらいの人流、周辺店舗があるか」等の問合せに対し、データに基づき答える必要がある。 ・オープンデータサイト再構築に向けて、位置情報・不動産IDをキーとする実用性の高いサイト構築を行う必要がある。 ・観光目的地に集積する来街者人流を周辺のまちなか商店街へ波及させる必要がある。 今年度は、これら 3 課題へ対応するため、各主体保有のデータを都市OSを介して集約・活用し、次年度以降のさらなる発展につなげる。

取組内容

都市OSを導入するとともに、データ需要家とそのデータニーズの明確化を行う。そのうえでデータ種別や、地理的・時間的な粒度を確認し、将来にわたって底堅い地域データ需要に応えていく。

データ需要家とデータニーズ



オープンデータ需要家意見



まちなか商店街誘導



ニーズ
詳細確認
↓
データ種別
地理粒度
時間粒度

対策

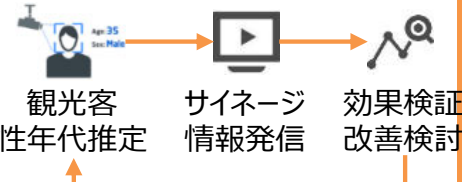
各所に散在するデータの集約



道路活用事業者用
ダッシュボード構築

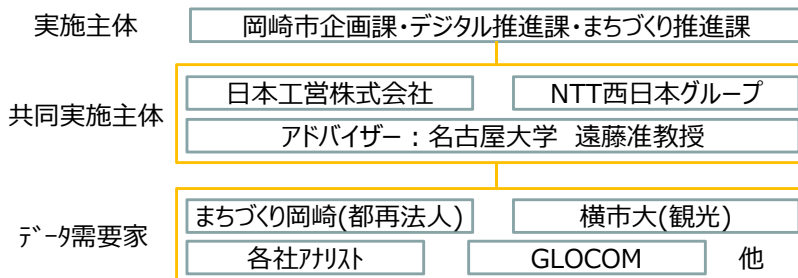
オープンデータサイト
再構築

観光客のまちなか誘導高度化

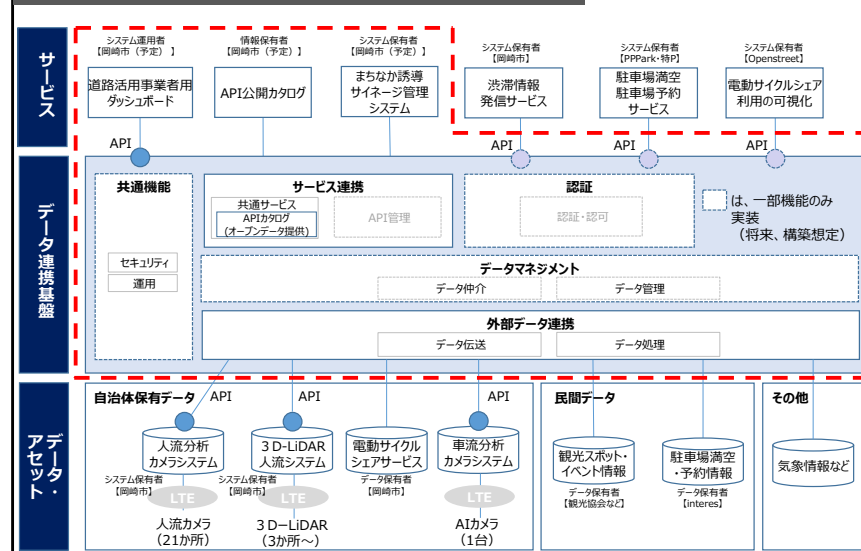


底堅い地域データ需要を構築し、
次年度さらなる拡張・発展へ

実施体制図



システム構成図



地域デジタル基盤活用推進事業(一次公募採択案件)

県名	県名	実施団体名	事業内容
実証事業	愛知県	知多メディアネットワーク(株)	農業用AIロボットによる有機農業の拡大

- ・5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- ・また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

ア 事業主体： 直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者
 イ 対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）
 ウ 補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等
 エ 負担割合：

令和6年度予算額：45.0 億円

令和5年度予算額：42.0億円
 令和5年度補正予算額：20.1億円

（自治体の場合）

【離島】*

国 4/5	自治体 1/5
----------	------------

* 光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2（令和7年度まで）

【その他の条件不利地域】

国（※1） 1/2	自治体 1/2
--------------	------------

（※1）財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

（第3セクター・民間事業者の場合）

【離島】

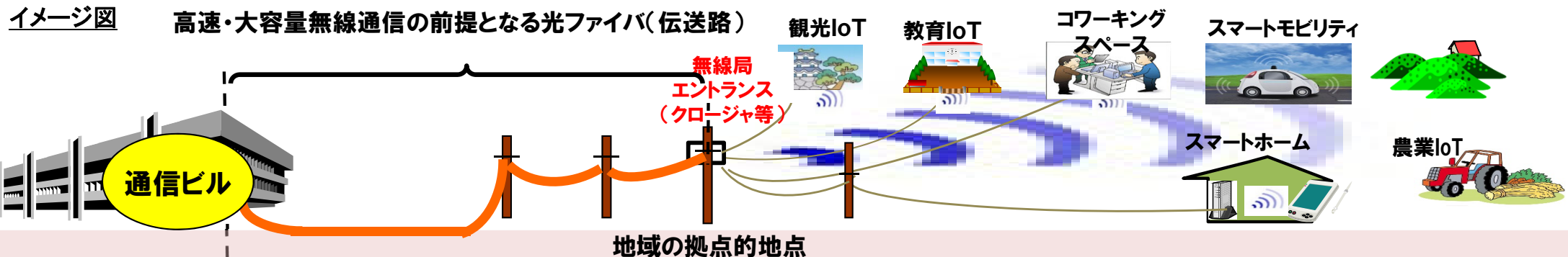
国（※2）（※3） 4/5	3セク・民間 1/5
------------------	---------------

（※2）海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、2/3

（※3）高度化を伴う更新を行う場合、1/2

【その他の条件不利地域】

国 1/3	3セク・民間 2/3
----------	---------------



* 新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助。